

衆院選、連立与党圧勝で株高期待も海外要因で軟調な展開

今回のポイント

- 12月14日に衆議院選挙が実施され、予想通り自民党と公明党の連立与党が圧勝しました。足元の日経平均株価は海外で株式が下落したことなどから下落基調にあります。
- 年末にかけて経済対策の動きなどが活発化する模様ですが、金融市場では相当程度織り込まれており、米国の金融政策をめぐる動きなどが当面、注目材料になると考えられます。
- 日本株は緩和的な金融政策や、PERなどの株価水準などから買いが入りやすい状況にあることから比較的底堅く推移すると考えています。

◆衆議院選挙の結果

12月14日に衆議院選挙が実施され、自民党と公明党の連立与党が合わせて326議席と、総議席数の3分の2以上を獲得し圧勝しました。この結果、安倍政権は衆議院の全ての常任委員会において委員長のポストを握り、常任委員会の過半数を占めることになります。また、参議院でも過半数の議席を占めていることから国会での審議等についてはこれまで通り連立与党の主導で進むことが予想されます。

安倍首相は今回の選挙結果を受けて、国民から信任を受けたとし、今後、経済を最優先としながら、外交、安全保障などの政策について取り組みを継続すると言及しています。

足元の金融市場では、世界経済に対する不透明感が台頭する中、原油価格が急落し、投資家のリスク許容度が低下する中、株式などリスク性資産が売られる動きとなっています。15日の日本市場では、選挙結果が相当程度予想されていたことや、先週末に海外で株式が下落したこと、円高米ドル安の動きもみられたことから、日経平均株価は下落して始まっています。

株価指数の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

衆院党派別議席数 (2014年12月15日時点)



(出所: 各種報道等をもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

◆今後の市場見通し

今後の政治日程としては、全閣僚が留任するとの観測が広がる中、24日に特別国会が召集され、首相指名と第3次安倍内閣が組閣される見通しです。さらに、年内に経済対策や税制の議論をまとめる動きが加速される模様です。ただし、金融市場ではこれら政治日程について相当程度織り込んでおり、当面、新しい材料が出てくる可能性は低いと考えています。市場参加者が注目する点としては、16-17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)において今後の金融政策をめぐる動きに変化がみられるかという点や、ギリシャなど欧州の被支援国の政治動向、原油価格の下落が世界的な経済活動やインフレ動向へ与える影響が想定され、金融市場は当面神経質な展開となることも考えられます。

海外の金融市場が調整色を強めた場合、日本株も調整することが想定されますが、日本ではデフレ脱却に向けた緩和的な金融政策や様々な政策の進展が続いていること、原油安は日本全体では経済成長にプラスとみられること、日本株のPER(株価収益率)やPBR(株価純資産倍率)などの株価水準に警戒感が低く買いが入りやすい状況にあることから日本株は比較的底堅く推移すると考えています。

為替の推移



金利の推移



(出所: BloombergのデータをもとにDIAMアセットマネジメント作成)

※上記は、将来の市場動向を示唆・保証するものではありません。※巻末のご注意事項等を必ずご確認ください。

マーケットレポート

【投資信託に係るリスクと費用】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、購入金額について元本保証及び利回り保証のいずれもありません。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■お客様が直接的に負担する費用……購入時手数料: 上限 3.78%(税込)
信託財産留保額: 上限 0.5%

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用……運用管理費用(信託報酬): 上限 年率 2.052%(税込)

■その他費用・手数料……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認下さい。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、DIAMアセットマネジメント(株)が運用するすべての投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- ・当資料は情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・当資料は、DIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- ・当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

投資信託は

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額については元本保証及び利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【各指数の著作権等】

・日経平均株価(日経平均)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】